第3四半期報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors’ NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ユタカ技研

(E02236)

目　　次

【表紙】・・・

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2016年２月12日
【四半期会計期間】	第30期第３四半期（自　2015年10月１日　至　2015年12月31日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岡本　稔
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大野　仁
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大野　仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第３四半期 連結累計期間	第30期 第３四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自2014年４月１日 至2014年12月31日	自2015年４月１日 至2015年12月31日	自2014年４月１日 至2015年３月31日
売上収益 （第３四半期連結会計期間）	（百万円）	107,495 (39,029)	120,833 (41,309)	144,992
税引前四半期利益又は税引前利益	（百万円）	8,929	9,232	11,968
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益 （第３四半期連結会計期間）	（百万円）	5,627 (1,576)	4,956 (1,365)	7,502
四半期（当期）包括利益	（百万円）	12,988	3,705	14,584
資本合計	（百万円）	78,661	82,303	79,331
資産合計	（百万円）	142,733	148,591	145,661
基本的１株当たり四半期（当期）利益 （第３四半期連結会計期間）	（円）	379.74 (106.37)	334.44 (92.08)	506.23
希薄化後１株当たり四半期（当期）利益	（円）	－	－	－
親会社所有者帰属持分比率	（%）	47.4	47.6	47.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	9,913	16,477	13,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△10,574	△10,480	△13,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,858	△2,532	△1,521
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	16,898	20,525	17,591

（注）１．当社グループは、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

２．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

３．売上収益には、消費税等は含んでおりません。

４．希薄化後１株当たり四半期（当期）利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

５．金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果に加え、円安・原油安もあり、回復基調で推移しました。一方で世界経済は米国経済が底堅く推移しているものの、中国経済が減速していることに加え、新興国経済の成長も鈍化傾向となっており、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループは、国内市場における顧客からの受注減少による影響があったものの、主に海外市場における顧客からの受注増加に加え、為替相場が円安基調で推移したことにより、当第３四半期連結累計期間の売上収益は、1,208億３千３百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益99億３千６百万円（前年同期比16.2%増）、税引前四半期利益92億３千２百万円（前年同期比3.4%増）となりました。一方、四半期利益や親会社の所有者に帰属する四半期利益については、税金費用の増加等により、四半期利益63億２千万円（前年同期比4.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益49億５千６百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

国内市場における顧客からの受注減少による減収影響により、売上収益307億９千４百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益４億８百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

（北米）

顧客からの受注増加に加え円安効果もあり増収となったものの、能力拡大等を目的とした先行投資に伴う経費の発生により、売上収益439億４千４百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益19億４千７百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

（アジア）

顧客からの受注増加に加え円安効果もあり増収となったものの、インドネシア四輪事業やタイ新工場の立上げ費用の発生により、売上収益223億２千２百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益18億１千８百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

（中国）

顧客からの受注が増加したことに加え円安効果もあり、売上収益371億８千９百万円（前年同期比26.4%増）、営業利益58億３千８百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

（その他）

売上収益は54億６千９百万円（前年同期比17.9%増）と増収となりましたが、ブラジルレアル安による為替影響で、営業損失は１億６千６百万円（前年同期は営業損失１億５百万円）となりました。

（注）上記に記載しているセグメント別の売上収益は、外部顧客への売上収益とセグメント間の内部売上収益の合計であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は205億２千５百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は164億７千７百万円（前年同期比66.2%増）となりました。これは主に法人所得税等の支払額や営業債権及びその他の債権の増加額による支出がありましたが、税引前四半期利益や減価償却費及び償却費、営業債務及びその他の債務の増加額による収入が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は104億８千万円（前年同期比0.9%減）となりました。これは主に新機種投資や能力拡大投資に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は25億３千２百万円（前年同期比36.3%増）となりました。これは主に短期借入金の純増額による収入がありましたが、長期借入金の返済による支出や配当金の支出額等が上回ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は20億３千８百万円であります。なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

1　生産実績

当第３四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	16,939	△12.8
北米	42,399	17.6
アジア	18,900	△0.7
中国	35,166	20.1
その他	5,631	10.5
合計	119,036	9.3

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

2　受注状況

当第３四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	16,277	△13.4	1,921	5.9
北米	43,389	17.7	5,506	4.9
アジア	19,271	9.8	2,220	△6.7
中国	36,608	28.3	3,931	22.6
その他	5,450	6.7	651	1.3
合計	120,994	13.2	14,229	7.1

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

3　販売実績

当第３四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	15,945	△10.3
北米	43,446	14.3
アジア	19,588	6.6
中国	36,411	26.7
その他	5,443	18.5
合計	120,833	12.4

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（2015年12月31日）	提出日現在発行数（株）（2016年２月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	14,820,000	14,820,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2015年10月１日～2015年12月31日	－	14,820	－	1,754	－	547

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（7）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2015年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2015年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,200	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,817,700	148,177	－
単元未満株式	普通株式 1,100	－	－
発行済株式総数	14,820,000	－	－
総株主の議決権	－	148,177	－

②【自己株式等】

2015年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市東区豊町508-1	1,200	－	1,200	0.01
計	－	1,200	－	1,200	0.01

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（2015年10月１日から2015年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2015年４月１日から2015年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

（1）【要約四半期連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度末 (2015年３月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		20,032	22,693
営業債権及びその他の債権	9	31,802	32,350
棚卸資産		26,346	24,042
その他の流動資産		2,305	1,731
（小計）		80,485	80,816
売却目的で保有する資産	8	－	335
流動資産合計		80,485	81,151
非流動資産			
有形固定資産		60,024	61,575
無形資産		875	1,081
その他の非流動資産		1,389	1,572
繰延税金資産		2,888	3,212
非流動資産合計		65,176	67,440
資産合計		145,661	148,591
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	9	34,393	35,493
借入金	9	14,293	14,997
未払法人所得税等		1,054	1,096
その他の流動負債		2,171	1,891
流動負債合計		51,911	53,476
非流動負債			
借入金	9	9,756	8,039
退職給付に係る負債		2,590	2,529
繰延税金負債		1,444	1,558
その他の非流動負債		630	685
非流動負債合計		14,420	12,812
負債合計		66,330	66,288
資本			
資本金		1,754	1,754
資本剰余金		566	566
利益剰余金		59,168	63,502
自己株式		△2	△2
その他の資本の構成要素		7,179	4,930
親会社の所有者に帰属する持分合計		68,665	70,750
非支配持分		10,665	11,553
資本合計		79,331	82,303
負債及び資本合計		145,661	148,591

（２）【要約四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	注記	前第３四半期連結累計期間 （自　2014年４月１日 至　2014年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2015年４月１日 至　2015年12月31日）
売上収益	5	107,495	120,833
売上原価		87,578	98,936
売上総利益		19,916	21,897
販売費及び一般管理費		11,456	11,911
その他の収益		361	186
その他の費用		271	235
営業利益	5	8,551	9,936
金融収益		657	166
金融費用		280	870
税引前四半期利益		8,929	9,232
法人所得税費用		2,331	2,912
四半期利益		6,598	6,320
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付負債（資産）の純額の再測定		－	－
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		12	4
純損益に振替えられることのない項目合計		12	4
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		6,378	△2,619
純損益に振替えられる可能性ある項目合計		6,378	△2,619
その他の包括利益（税引後）合計		6,390	△2,615
四半期包括利益		12,988	3,705
四半期利益の帰属			
親会社の所有者	6	5,627	4,956
非支配持分		970	1,364
四半期利益		6,598	6,320
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		11,533	2,707
非支配持分		1,455	998
四半期包括利益		12,988	3,705
１株当たり四半期利益			
（親会社の所有者に帰属）			
基本的１株当たり四半期利益（円）	6	379.74	334.44

【第３四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	注記	前第３四半期連結会計期間 （自　2014年10月１日 至　2014年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　2015年10月１日 至　2015年12月31日）
売上収益	5	39,029	41,309
売上原価		32,370	34,145
売上総利益		6,659	7,164
販売費及び一般管理費		4,105	3,924
その他の収益		61	29
その他の費用		220	19
営業利益	5	2,394	3,251
金融収益		183	72
金融費用		94	658
税引前四半期利益		2,483	2,665
法人所得税費用		665	876
四半期利益		1,818	1,789
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付負債（資産）の純額の再測定		－	－
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		2	△2
純損益に振替えられることのない項目合計		2	△2
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		4,349	△57
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		4,349	△57
その他の包括利益（税引後）合計		4,351	△59
四半期包括利益		6,168	1,730
四半期利益の帰属			
親会社の所有者	6	1,576	1,365
非支配持分		241	425
四半期利益		1,818	1,789
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		5,711	1,331
非支配持分		457	399
四半期包括利益		6,168	1,730
１株当たり四半期利益			
（親会社の所有者に帰属）			
基本的１株当たり四半期利益（円）	6	106.37	92.08

（３）【要約四半期連結持分変動計算書】

（単位：百万円）

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付負債（資産）の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2014年４月１日残高		1,754	566	52,324	△1	－	△0
四半期利益		－	－	5,627	－	－	－
その他の包括利益		－	－	－	－	－	11
四半期包括利益		－	－	5,627	－	－	11
所有者との取引等							
自己株式の取得及び売却		－	－	－	△0	－	－
配当金	7	－	－	△578	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	－	－	－	－
所有者との取引等合計		－	－	△578	△0	－	－
2014年12月31日残高		1,754	566	57,374	△2	－	10

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2014年４月１日残高		2,087	2,087	56,730	9,607	66,337
四半期利益		－	－	5,627	970	6,598
その他の包括利益		5,895	5,906	5,906	484	6,390
四半期包括利益		5,895	5,906	11,533	1,455	12,988
所有者との取引等						
自己株式の取得及び売却		－	－	△0	－	△0
配当金	7	－	－	△578	△85	△663
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	－	－	－
所有者との取引等合計		－	－	△578	△85	△663
2014年12月31日残高		7,983	7,993	67,685	10,976	78,661

（単位：百万円）

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債（資産）の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2015年４月１日残高		1,754	566	59,168	△2	－	15
四半期利益		－	－	4,956	－	－	－
その他の包括利益		－	－	－	－	－	0
四半期包括利益		－	－	4,956	－	－	0
所有者との取引等							
自己株式の取得及び売却		－	－	－	△0	－	－
配当金	7	－	－	△622	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	－	－	－	－
所有者との取引等合計		－	－	△622	△0	－	－
2015年12月31日残高		1,754	566	63,502	△2	－	15

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2015年４月１日残高		7,164	7,179	68,665	10,665	79,331
四半期利益		－	－	4,956	1,364	6,320
その他の包括利益		△2,249	△2,249	△2,249	△366	△2,615
四半期包括利益		△2,249	△2,249	2,707	998	3,705
所有者との取引等						
自己株式の取得及び売却		－	－	△0	－	△0
配当金	7	－	－	△622	△110	△733
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	－	－	－
所有者との取引等合計		－	－	△623	△110	△733
2015年12月31日残高		4,915	4,930	70,750	11,553	82,303

（4）【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前第３四半期連結累計期間 （自　2014年４月１日 至　2014年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2015年４月１日 至　2015年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		8,929	9,232
減価償却費及び償却費		5,666	6,583
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△160	△61
受取利息及び受取配当金		△142	△166
支払利息		270	281
固定資産売却損益（△は益）		△212	△8
固定資産廃棄損		28	27
特別退職金		196	69
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		△545	△1,040
棚卸資産の増減額（△は増加）		△1,583	1,775
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		△963	2,837
その他		1,515	365
小計		12,999	19,896
利息の受取額		142	162
配当金の受取額		1	1
利息の支払額		△256	△283
特別退職金の支払額		△196	△222
法人所得税等の支払額又は還付額（△は支払）		△2,776	△3,078
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,913	16,477
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額（△は増加）		△869	241
有形固定資産の取得による支出		△10,711	△10,996
有形固定資産の売却による収入		1,120	710
無形資産の取得による支出		△153	△424
貸付による支出		△1	△11
貸付金の回収による収入		40	－
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,574	△10,480
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		1,283	1,088
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△103	△52
長期借入れによる収入		728	487
長期借入金の返済による支出		△2,535	△2,397
自己株式の取得による支出		△0	△0
配当金の支出額		△578	△622
非支配持分への配当金の支出額		△652	△1,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,858	△2,532
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,536	△530
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△983	2,933
現金及び現金同等物の期首残高		17,881	17,591
現金及び現金同等物の四半期末残高		16,898	20,525

【要約四半期連結財務諸表注記】

１．報告企業

株式会社ユタカ技研（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事務所・工場の住所はホームページ（http://www.yutakagiken.co.jp/）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2015年12月31日を期末日としております。当社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、主に自動車部品である駆動系・排気系・制動系製品の製造及び販売を行っております。

２．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第１条の２に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2015年３月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2016年２月12日に当社代表取締役社長 岡本　稔によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は四捨五入にて表示しております。

３．重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第１四半期連結会計期間より、以下の基準を採用しております。

基準書及び解釈指針	新設・改訂の概要
IAS第19号　従業員給付	確定給付制度における従業員と第三者による拠出に関する改訂

上記の基準書等については、当第３四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

４．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各々の現地法人においてそれぞれ独立した経営単位であり、取締役会及び取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議において、経営の重要事項について審議し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、地域毎に取締役本部長・担当取締役等が任命されており、担当地域の包括的な戦略の立案を統括し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントの主な地域は、以下のとおりです。

報告セグメント		主要な製品及びサービス
日本	日本	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品、その他） 自動車部品二輪 汎用製品組立及び汎用部品 その他
北米	米国 メキシコ	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品、その他） 自動車部品二輪
アジア	フィリピン インドネシア タイ インド	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品） 自動車部品二輪
中国	中国	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品）
その他	英国 ブラジル	自動車部品四輪（排気系部品）

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益

当社グループの前第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結累計期間の報告セグメント情報は以下のとおりです。

前第３四半期連結累計期間（自　2014年４月１日　至　2014年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	17,783	38,016	18,369	28,734	4,592	107,495	－	107,495
セグメント間の内部売上収益	14,786	275	1,691	690	46	17,489	△17,489	－
計	32,569	38,291	20,060	29,424	4,639	124,983	△17,489	107,495
営業利益又は損失（△）	600	2,133	1,925	4,188	△105	8,741	△189	8,551
金融収益	－	－	－	－	－	－	－	657
金融費用	－	－	－	－	－	－	－	280
税引前四半期利益	－	－	－	－	－	－	－	8,929

（注）１　セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

２　売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

３　営業利益又は損失（△）の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

当第３四半期連結累計期間（自　2015年４月１日　至　2015年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	15,945	43,446	19,588	36,411	5,443	120,833	－	120,833
セグメント間の内部売上収益	14,850	498	2,735	778	26	18,886	△18,886	－
計	30,794	43,944	22,322	37,189	5,469	139,719	△18,886	120,833
営業利益又は損失（△）	408	1,947	1,818	5,838	△166	9,846	90	9,936
金融収益	－	－	－	－	－	－	－	166
金融費用	－	－	－	－	－	－	－	870
税引前四半期利益	－	－	－	－	－	－	－	9,232

（注）１　セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

２　売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

３　営業利益又は損失（△）の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

当社グループの前第３四半期連結会計期間及び当第３四半期連結会計期間の報告セグメント情報は以下のとおりです。

前第３四半期連結会計期間（自　2014年10月１日　至　2014年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	5,581	13,921	6,651	11,286	1,591	39,029	－	39,029
セグメント間の内部売上収益	4,593	101	743	275	46	5,758	△5,758	－
計	10,174	14,022	7,393	11,562	1,637	44,787	△5,758	39,029
営業利益又は損失（△）	△133	739	793	973	59	2,432	△38	2,394
金融収益	－	－	－	－	－	－	－	183
金融費用	－	－	－	－	－	－	－	94
税引前四半期利益	－	－	－	－	－	－	－	2,483

（注）１　セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
２　売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
３　営業利益又は損失（△）の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

当第３四半期連結会計期間（自　2015年10月１日　至　2015年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	5,883	13,441	6,776	13,486	1,724	41,309	－	41,309
セグメント間の内部売上収益	5,842	126	711	271	8	6,957	△6,957	－
計	11,724	13,567	7,487	13,757	1,732	48,266	△6,957	41,309
営業利益又は損失（△）	577	235	763	1,958	△110	3,423	△173	3,251
金融収益	－	－	－	－	－	－	－	72
金融費用	－	－	－	－	－	－	－	658
税引前四半期利益	－	－	－	－	－	－	－	2,665

（注）１　セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
２　売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
３　営業利益又は損失（△）の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

６．１株当たり利益

基本的１株当たり四半期利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2014年４月１日 至　2014年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2015年４月１日 至　2015年12月31日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	5,627	4,956
期中平均普通株式数（株）	14,818,721	14,818,690
基本的１株当たり四半期利益（円）	379.74	334.44

	前第３四半期連結会計期間 （自　2014年10月１日 至　2014年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　2015年10月１日 至　2015年12月31日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	1,576	1,365
期中平均普通株式数（株）	14,818,704	14,818,663
基本的１株当たり四半期利益（円）	106.37	92.08

７．配当金

前第３四半期連結累計期間（自　2014年４月１日　至　2014年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2014年６月27日 定時株主総会	普通株式	282	19	2014年３月31日	2014年６月30日
2014年10月28日 取締役会	普通株式	296	20	2014年９月30日	2014年12月５日

当第３四半期連結累計期間（自　2015年４月１日　至　2015年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2015年６月26日 定時株主総会	普通株式	296	20	2015年３月31日	2015年６月29日
2015年11月６日 取締役会	普通株式	326	22	2015年９月30日	2015年12月４日

８．売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 （2015年３月31日）	当第３四半期連結会計期間末 （2015年12月31日）
売却目的で保有する資産		
有形固定資産	－	335

ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッドが保有していた有形固定資産（土地および建物）が、当第３四半期連結会計期間末における売却目的で保有する資産に含まれております。

ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッドについては、2015年８月に新工場への生産移管を完了しております。

９．金融商品の公正価値

(1) 公正価値及び帳簿価額

金融商品の種類別の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 （2015年３月31日）		当第３四半期連結会計期間末 （2015年12月31日）	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	31,802	31,802	32,350	32,350
その他	30	30	30	30
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	－	－	－	－
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他	43	43	44	44
金融資産合計	31,876	31,876	32,423	32,423
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	34,393	34,393	35,493	35,493
借入金	24,049	23,895	23,036	22,849
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	－	－	－	－
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債	－	－	－	－
金融負債合計	58,442	58,288	58,529	58,342

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識している公正価値測定のヒエラルキー

以下は公正価値で計上される金融商品を評価方法ごとに分析したものです。以下のように定義づけられております。

レベル１：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル２：レベル１以外の観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル３：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度末（2015年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	34	－	9	43

当第３四半期連結会計期間末（2015年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	35	－	9	44

レベル３に区分される株式については、前第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

10. 後発事象

当社グループにおいて、該当事項はありません。

２【その他】

2015年11月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……326百万円

（ロ）１株当たりの金額……22円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2015年12月４日

（注） 2015年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年２月12日

株式会社ユタカ技研
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	足立　純一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	紙本　竜吾	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の2015年４月１日から2016年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2015年10月１日から2015年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2015年４月１日から2015年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。